

費用対効果分析に関する説明資料

1	かんがい排水事業「秩父別2期地区」	1
2	かんがい排水事業「北振中央地区」	3
3	経営体育成基盤整備事業「つくも西地区」	5
4	経営体育成基盤整備事業「吉沢地区」	7
5	経営体育成基盤整備事業「中央南地区」	9
6	経営体育成基盤整備事業「豊正西地区」	11
7	畑地帯総合整備事業「赤井川地区」	13
8	畑地帯総合整備事業「佐呂間東部地区」	15
9	農道整備事業「美里別東地区」	17
10	農道整備事業「八幡地区」	19
11	中山間地域総合整備事業「厚沢部地区」	21
12	中山間地域総合整備事業「渡島西南地区」	23
13	農地防災事業「濁川地区」	25
14	農地保全事業「大江地区」	27
15	草地畜産基盤整備事業「小向地区」	29
16	草地畜産基盤整備事業「庄内地区」	31

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	北海道	地区名	秩父別2期
-----	----------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	22,465,942	
年総効果額	②	1,260,806	
廃用損失額	③	789,428	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	46年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0498	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	24,527,952	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.09	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	79,363	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、小麦、小豆 等
営農経費節減効果	140,173	農業用排水施設の整備による労働の省力化 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	375,553	農業用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
更新効果	405,162	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
地域洪水被害軽減効果	8,471	関連事業によりダムを設置することによる洪水被害の軽減、防止 対象施設：ダム
安全性向上効果	11,819	農業用排水施設の暗渠化に伴う事故率の減少 対象施設：用水路
公共施設保全効果	38,851	関連事業によるダムの設置に伴う補償工事で付け替えられる林道の利便性の向上、施設機能の維持 対象施設：ダム

項目	年効果額	効果の要因
河川流況安定効果	201,414	関連事業によるダムの設置に伴う河川下流域の流況の安定 対象施設：ダム
計	1,260,414	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、空知総合振興局産業振興部調整課調べ（平成22年）

【便益】

- ・北海道（平成15年）「秩父別地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	北海道	地区名	北振中央
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,040,857	
年総効果額	②	109,930	
廃用損失額	③	△ 61,945	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0520	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,052,093	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.00	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	25,339	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、小麦、馬鈴薯 等
営農経費節減効果	59,889	関連ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、小麦、馬鈴薯 等
維持管理費節減効果	7,895	農業用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
更新効果	16,807	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水路
計	109,930	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「（改訂）解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成11年）「北振中央地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	つくも西
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,588,217	
年総効果額	②	117,134	
廃用損失額	③	63,952	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,206,087	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.38	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	△ 2,591	農業用排水施設、暗渠、除礫の整備による単収の増加及び作付増減 対象作物：水稲、小麦、小豆、メロン、玉ねぎ、大豆、かぼちゃ、甜菜
営農経費節減効果	95,587	区画整理、排水改良等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、小豆、大豆、かぼちゃ、甜菜
維持管理費節減効果	1,118	用排水施設及び耕作道の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
更新効果	23,020	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
計	117,134	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	吉沢
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,406,050	
年総効果額	②	258,332	
廃用損失額	③	26,671	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	47年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0490	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,245,413	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.19	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	6,492	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、小豆、大根、メロン、馬鈴しょ、玉ねぎ、大豆、そば
品質向上効果	128	農道舗装による砂塵被害解消 対象作物：水稲
営農経費節減効果	139,742	ほ場の排水性改善や大区画化等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小豆、メロン、大豆、そば
維持管理費節減効果	44,025	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	800	農道整備による車両の大型化や走行時間の短縮 対象作物：水稲、小豆、メロン、大豆、そば
更新効果	48,032	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
一般交通等経費節減効果	26	農道整備による一般車両の走行時間の短縮 対象施設：農道

項目	年効果額	効果の要因
安全性向上効果	119	老朽化した施設の更新において安全性を確保するための投資額 対象施設：用水路
公共施設保全効果	3,913	ダムの新設時に補償工事を行った道路の維持管理費等の節減 対象施設：用水施設
河川流況安定効果	13,963	ダムの新設により下流地域で利用可能となる水量の費用 対象施設：用水施設
地域用水効果	436	ダムの新設により利用が可能となる防火水槽の設置費用 対象施設：用水施設
水辺環境整備効果	656	環境や景観に配慮した施設にするための投資額 対象施設：用水施設、排水施設
計	258,332	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道空知支庁（平成15年）「吉沢地区土地改良事業変更計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	中央南
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,994,688	
年総効果額	②	145,481	
廃用損失額	③	109,593	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0515	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,715,281	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	21,959	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、小豆、にんじん、メロン、だいこん
営農経費節減効果	49,923	ほ場の排水性改善や大区画化等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、小豆
維持管理費節減効果	44,496	用排水施設の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路
更新効果	29,103	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
計	145,481	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道空知支庁（平成15年）「中央南地区土地改良事業変更計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	豊正西
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,499,019	
年総効果額	②	130,438	
廃用損失額	③	341,489	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	36年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,046,647	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	26,484	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、大豆、小豆、玉ねぎ、メロン、かぼちゃ
営農経費節減効果	49,532	ほ場の排水性改善や大区画化等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、大豆、メロン、かぼちゃ
維持管理費節減効果	8,376	用排水施設の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路
更新効果	45,491	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
災害防止効果	555	機能低下した施設の整備により、災害の発生による農業用施設の被害を防止する効果 対象施設：排水路
計	130,438	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道空知支庁（平成15年）「豊正西地区土地改良事業変更計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	赤井川
-----	-----------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	28,468,733	
年総効果額	②	1,397,496	
廃用損失額	③	129,664	廃用する施設の現存価格
総合耐用年数	④	56年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0465	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	29,924,013	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.05	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	8,928	農業用排水施設、農道、暗きょ排水、区画整理、土層改良による単収の増加 対象作物：馬鈴薯、かぼちゃ、トマト他
品質向上効果	161,395	農業用排水施設、農道の整備による品質の向上及び荷傷みの防止 対象作物：スイートコーン、かぼちゃ、トマト他
営農経費節減効果	497,066	本事業及び関連事業による農業用排水施設やほ場条件の改善による労働時間の短縮、機械経費の節減 対象作物：馬鈴薯、かぼちゃ、トマト他
維持管理費節減効果	△ 46,016	本事業及び関連事業による農業用排水施設の新設、農道の改修に伴う施設の維持管理費の増減 対象施設：ダム、用水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	86,968	農道の改修に伴い、運搬車両の大型化や走行時間の短縮による走行経費の節減 対象施設：農道

項目	年効果額	効果の要因
更新効果	2,542	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
地域洪水被害軽減効果	45,122	関連事業での農業ダムの整備による洪水被害の防止 対象施設：ダム
一般交通等経費節減効果	15,425	農道の改修による一般交通等に係る経費の節減 対象施設：農道
安全性向上効果	3,216	関連事業での管路の整備による安全性の向上 対象施設：用水路
公共施設保全効果	52,362	関連事業での農業用ダムの整備による付け替え道路の保全 対象施設：用水路
砂防効果	169,073	国営関連事業で設置されている農業用ダムによる下流への砂防に関する効果 対象施設：ダム
水辺環境整備効果	401,415	関連事業での農業用ダムの整備による水辺環境の保全、創造等 対象施設：ダム
計	1,397,496	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「（改訂）解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成16年）「赤井川地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	佐呂間東部
-----	-----------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	5,218,938	
年総効果額	②	334,121	
廃用損失額	③	63,010	廃用する施設の現存価格
総合耐用年数	④	33年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0562	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,882,204	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.12	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の内容
作物生産効果	29,700	畑地の排水改良、土層改良による単収の増加 対象作物：甜菜、小麦、南瓜、牧草、デントコーン
営農経費節減効果	163,810	ほ場条件改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：甜菜、小麦、南瓜、牧草、デントコーン
維持管理費節減効果	14,914	農道の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道
営農に係る走行経費節減効果	115,844	農道の改修による走行経費の節減 対象施設：農道
更新効果	9,853	施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
計	334,121	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「（改訂）解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成15年）「佐呂間東部地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	美里別東
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①=②+③	2,693,191	
当該事業による費用	②	2,174,911	
その他費用	③	518,280	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	50年	当該事業の工事期間+40年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,820,794	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.42	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	6,285	砂利道を舗装道に整備することにより作物の砂塵被害が防止され収量が増加 対象作物：てんさい、小麦、小豆、馬鈴薯、飼料作物
品質向上効果	848	農道の改修整備に伴い、作物の荷痛み被害が防止され出荷量が増大
維持管理費節減効果	△ 791	農道の改修整備に伴う、施設の維持管理費の節減
営農に係る走行経費節減効果	97,723	農道の改修整備に伴う農産物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象作物：てんさい、小麦、小豆、馬鈴薯、飼料作物、牛乳等
計	104,065	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	八幡
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①=②+③	2,233,330	
当該事業による費用	②	2,043,645	
その他費用	③	189,685	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	49年	当該事業の工事期間+40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,789,758	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.25	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△ 1,279	農道の改修整備に伴う、施設の維持管理費の節減
営農に係る走行経費節減効果	135,101	農道の改修整備に伴う農産物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象作物：小麦、馬鈴薯、
一般交通等経費節減効果	5,939	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減
計	139,761	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	厚沢部
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,640,343	
年総効果額	②	127,513	
廃用損失額	③	2,923	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	31年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0587	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,169,360	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.32	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	30,879	農業用排水路、ほ場整備、暗渠排水、客土、心破、除礫の実施による単収の増加 対象作物：水稻、大豆、小麦、馬鈴薯、大根、小豆
品質向上効果	1,512	農道の整備による荷傷み防止及び防塵による品質の向上 対象作物：水稻、大豆、馬鈴薯、小麦、大根
営農経費節減効果	63,119	農業用排水路、ほ場整備、暗渠排水、客土、心破、除礫の実施による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、小麦、馬鈴薯、大根、小豆
維持管理費節減効果	19,269	各施設の整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	4,568	農道の整備による輸送・通作交通の走行経費の節減
更新効果	6,349	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、農道
一般交通等経費節減効果	1,817	農道の整備による一般交通及び林業交通の走行距離・時間の短縮
計	127,513	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課及び農村整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成15年）「道営中山間地域総合整備事業（一般型）厚沢部地区計画変更書」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業 (広域連携)	都道府県名	北海道	地区名	渡島西南
-----	-----------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,126,683	
年総効果額	②	74,354	
廃用損失額	③	44,116	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	40年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0528	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,364,104	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.21	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	321	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稲、馬鈴薯、大根等
品質向上効果	846	農道の舗装により、砂塵の発生軽減、生産物運搬の損傷軽減による作物の品質向上効果 対象作物：馬鈴薯、大根、小豆、スイートコーン等
営農経費節減効果	119	用水路整備による労働の省力化、機械経費節減 対象作物：水稲
維持管理費節減効果	7,327	施設の改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用水路、農道
走行経費節減効果	57,980	農道の新設及び更新により、農産物の生産に必要な資材や農産物の輸送等に係る走行経費の節減 対象施設：農道
更新効果	6,735	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、農道

項目	年効果額	効果の要因
一般交通等経費節減効果	69	農道の新設及び更新により、一般交通の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費の節減 対象施設：農道
地籍確定効果	957	用水路整備等の実施により、確定測量が行われることで、地籍が明確になる効果
計	74,354	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成22年）

【便益】

- ・北海道（平成11年4月）「渡島西南地区土地改良事業計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年、平成22年）「農林業センサス」
- ・北海道農政部農村振興局農村計画課「平成23年度土地改良事業の費用対効果分析に係る諸係数・単価」

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業(防災ダム)	都道府県名	北海道	地区名	濁川
-----	--------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	15,427,708	
年総効果額	②	923,118	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	80年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0502	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	18,388,805	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.19	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△ 10,809	防災ダムの整備による維持管理費の増減
地域洪水被害軽減効果	933,927	防災ダムの整備による洪水流量の削減とそれに伴う洪水被害の軽減、防止
計	923,118	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(平成23年5月13日一部改正))

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村整備課調べ(平成23年)

【便益】

- ・北海道(平成12年度)「濁川地区土地改良事業計画書」
- ・国土交通省河川局河川計画課「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレーター」(平成23年2月改正版)
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村整備課調べ(平成23年)

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地保全事業（地すべり対策）	都道府県名	北海道	地区名	大江
-----	----------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,685,852	
総効果額	②	1,719,041	被害想定額
費用便益比	③=②÷①	1.02	

2. 年効果額（被害想定額）の総括

（単位：千円）

項目	年効果額 （被害想定額）	効果（被害）の要因
被害想定額	1,719,041	地すべり防止施設の整備による被害の防止 対象施設等：農地、農業用施設、作物、家屋、林地
計	1,719,041	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成16年度）「大江地区 地すべり防止工事 基本計画書（変更）」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」（平成18年～平成21年）
- ・国土交通省河川局河川計画課「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレーター」（平成23年2月改正版）
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	小向
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,509,246	
年総効果額	②	111,081	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	28年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0612	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,815,049	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.20	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	21,894	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数(生産乳量)の増加
営農経費節減効果	44,649	草地の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減
維持管理費節減効果	6,586	草地道路、雑用水施設の整備に伴う維持管理費の節減
畜産環境改善効果	37,952	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計	111,081	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「〔改訂〕解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(平成23年5月13日一部改正))

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農地整備課調べ(平成23年)

【便益】

- ・北海道(平成14年)「小向地区 変更実施計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報(農林編)」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農地整備課調べ(平成23年)

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	庄内
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位:千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,600,429	
年総効果額	②	139,631	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	33年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0562	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,484,537	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.55	

2. 年効果額の総括

(単位:千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	32,645	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数(生産乳量)の増加
営農経費節減効果	74,142	草地の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減
畜産環境改善効果	32,844	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計	139,631	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知(平成23年5月13日一部改正))

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農地整備課調べ(平成23年)

【便益】

- ・北海道(平成14年)「小向地区 変更実施計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報(農林編)」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農地整備課調べ(平成23年)